

—あふれる笑顔 豊かな自然 住みたいまち とめ—



2020

第64号

11月21日

とめ 市議会だより

コロナに負けるな!
(宝江小学校 小運動会)



目次

9月定期議会	2
決算審査特別委員会	5
7月特別議会	8
常任委員会報告	9
一般質問	12

令和元年度 一般会計・特別会計決算

719億円を 認定

9月定期議会

9月定期議会は、9月4日から28日までの25日間の日程で開催されました。

決算審査特別委員会で審査された元年度決算を認定、その他本会議で審査した一般会計補正予算や条例を含む42議案を原案の通り可決しました。

また、一般質問には21人の議員が登壇し、市長および教育長に考えをいただきました。



新型コロナウイルス対策を実施した議場

「一般会計補正予算

歳入歳出予算にそれぞれ4億700万円を増額し、歳入歳出予算の総額をそれぞれ553億1267万円とするもの。

農業用施設災害復旧事業

4202万円

2年3月20日、4月13日および4月18日の風速20mを超える暴風により被害を受けた、中田有機センターの災害復旧を行うもの。

特殊な屋根のようだが、完全復旧には予算要求以上の金額がかかるのではないか。

今回の修繕は、あくまで運営に支障が出ないよう屋根が飛んだ部分のみの修繕としている。

衛生環境向上事業

6909万円

公共施設等トイレで使用者が触れる部分（手洗い蛇口、天井灯電源スイッチ、入口扉を非接触型に改修し、新型コロナウイルス等の感染症を予防するもの。

条例の一部改正

●市立学校設置条例の一部を改正する条例

豊里幼稚園と石越幼稚園を廃止し、認定こども園に移行するための改正。

●保育所設置条例の一部を改正する条例

豊里保育園と石越保育所を廃止し、認定こども園に移行するための改正。

●市営住宅条例の一部を改正する条例

新たな「迫大綱住宅」の供用開始等に伴う改正。

●公営住宅の駐車場に関して、1戸1台では住民ニーズに応えられないのでは。

実態把握に努め、検討していく。

●家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例

「家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準」の一部改正に伴って、改正するもの。

扉3枚に449万円の予算を計上しているが、1枚約150万円となる。どのような扉を考えているのか。

従前の入口扉を撤去し、1枚引きの自動ドアを施工する。

対象施設

・公共施設等 12施設

登米祝祭劇場、長沼フット

ピア公園、平沼沼ふれあい公

園、中田農産物直売所、豊里

地域産物活用施設、道の駅津

山、道の駅米山、道の駅林林

館、道の駅みなみかた、登米

観光物産センター、教育資料

館、登米市民プール

・公立保育施設等 20施設

認可保育所（5施設、児

童館（4施設、放課後児童

クラブ実施施設（3施設）、

幼稚園（8施設）

・私立保育施設等 39施設

認可保育所（10施設、認

定こども園（7施設、小規

模保育事業所（11施設、事

業所内保育事業所（1施設、

認可外保育施設（3施設、

放課後児童クラブ実施施設

（6施設、幼稚園（1施設）

※民間事業者には補助金と

する。

●特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例

「特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業並びに特定子ども・子育て支援施設等の運営に関する基準」の一部改正に伴って、改正するもの。

放棄した債権

令和2年3月31日現在

水道料金

(免責)

1人1件 1万7000円

(行方不明)

17人45件 8万8524円

病院事業使用料

(生活困窮)

1人1件 1万7000円

(免責)

2人8件 55万4811円

(行方不明)

7人12件 56万7448円

(徴収停止)

12人17件 9万1550円

新型コロナウイルス感染症関連
減額補正 総額1042万円

中止となった主な事業	(単位：万円)
・地歌舞伎「米岡芝居」「浜萩の風」	△50
・交通安全指導員運営費	△150
・防犯推進活動費	△55
・登米ブランド推進事業	△136
・畜産共進会	△80
・企業立地フェア	△48
・東和の秋祭り	△57
・登米おいしいもの市	△84
・石ノ森章太郎ふるさと記念館夏祭り	△75
・長沼レガッタ	△92

病院事業会計補正予算
新型コロナウイルス感染症対
応従事者慰労金交付事業
(医療分)
1億141万円

感染症への対策において、自らも感染するリスクがある厳しい環境の下で、相当程度心身に負担がかかる中、強い使命感を持って業務に従事し、患者の治療にあたる医療機関の医療従事者や職員等に対し、国が支給する慰労金の給付を行うもの。

県から役割を設定された医療機関等に勤務する者へ1人最大20万円を給付する。その他病院、診療所等に勤務し、患者と接する医療従事者や職員等には、1人5万円を給付する。

市立病院等の対象者合計

内訳	
医師	37人
看護師部門	369人
医療技術部門	119人
事務部門	84人
委託事業者の職員	159人
市立病院等の対象者合計	768人

条例の制定

●認定こども園設置条例

幼保連携型認定こども園の設置に関する条例で、小学校就学前の子どもに対する教育及び保育を一体的に行うとともに、保護者に対する子育て支援を行うことなどを規定している。

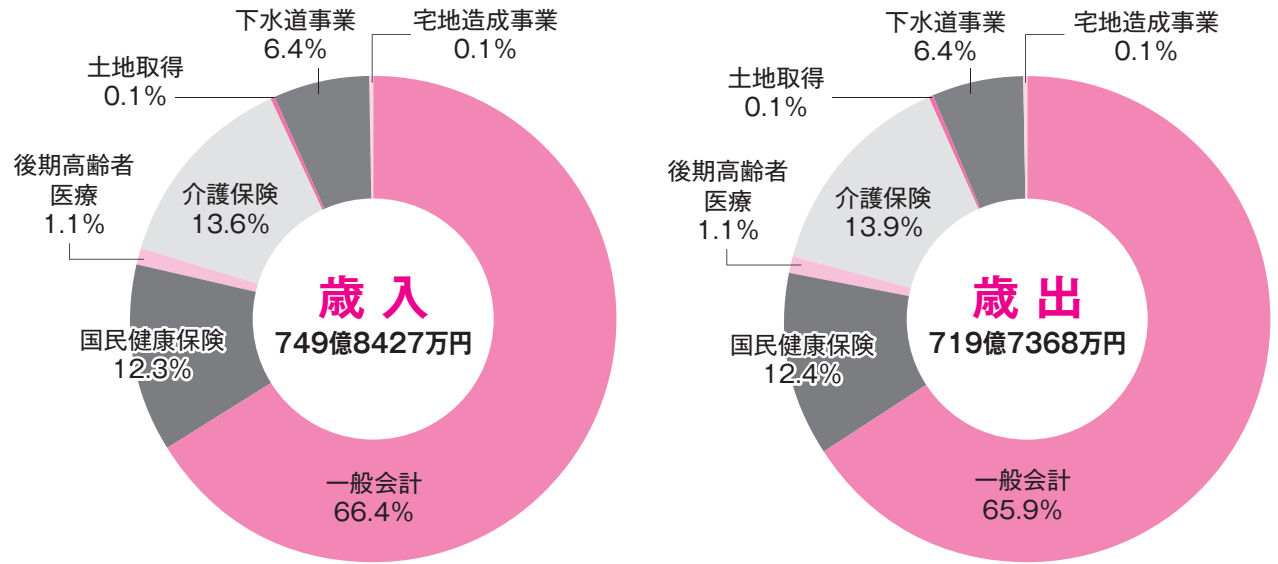
●保育士は、会計年度任用職員での採用が多いと感じるが、正規職員としての採用を増やすべきでは。

全員がフルタイムでの勤務が可能であれば、こども園のシフトも回しやすいが、中にはパートタイムで仕事をしたいという希望もある。

●豊里こども園がこれまでの公設民営や民設民営の流れと異なり、公設公営となった理由は。

●民設民営での運営を計画して公募したが、応募がなかったため、公設公営での開園を予定している。

令和元年度決算の概要



一般会計
歳入 497億5217万円
歳出 474億2333万円

歳入では、市民税などの市税が全体の15・5%（77億3117万円）であった。一方、地方交付税は38・8%、国庫県支出金で17・1%にのぼり、依存財源の割合が高い。景気悪化の影響などにより、個人市民税や法人市民税は減少に転じている。さらに普通交付税は特例加算が縮減されている影響で大幅な減額になっており、財政調整基金を取り崩しての運営にある。歳出決算のうち、総額に占める割合は民生費が28%と最も高く、衛生費・教育費と続く。これらの3費目の合計で57・1%（270億5335万円）を占める。

特別会計		国民健康保険特別会計
歳入	92億5543万円	
歳出	89億2359万円	
後期高齢者医療特別会計		
歳入	8億4204万円	
歳出	8億2745万円	
介護保険特別会計		
歳入	47億7931万円	
歳出	45億9522万円	
土地取得特別会計		
歳入	7621万円	
歳出	7620万円	
下水道事業特別会計		
歳入	9457万円	
歳出	8809万円	

総括質疑
総合支所職員増員の効果は
沼倉利光 議員

「地域の特性を生かしたまちづくり」と言ってきたが、その効果は。

「A」 予算措置により総合支所で完結できる案件の幅が広がった。道路・水路・防犯灯などの維持管理業務等、軽微な案件について迅速に対応した。

財政運営の評価は
田口政信 議員

「Q」 今回の決算は、財政健全化基本指針や長期財政計画から見てどう捉えたか。

「A」 この基本指針は公共施設の最適化と予算の平準化に向けたもので、令和9年度の財政目標である。令和元年度の歳出計画に対しては概ね計画通りに推移している。

「Q」 本市標準財政規模を見据えたアプローチになっているのか。

「A」 標準財政規模は264億円だが、当面は400億円程度にシフトさせたい。

決算審査意見書

元年度決算審査にあたり市監査委員より決算審査意見書が提出されました。この意見書及び主要事業の成果説明書等をもとに特別委員会で審査しました。

決算審査意見

（全体的事項より要約）

予算執行について

翌年度への繰越事業は22億4千万円で、多くは元年度東日本台風への対応事業で止むを得ない繰り越しと思われる。

不用額

前年度より5億7876万円増加している。不用額の発生要因を検証し、予算積算の精度向上を図り、財源が有効な事業へ効果的に配分されるよう早い段階で補正対応するなど、適切な予算管理に努められたい。

債権管理

収入未済額は10億円を超えている。近年減少傾向にはあるが、市民負担の公平性の確

保と財政の健全化の観点から、縮減に向け、収納促進と適切な債権管理を図りたい。

不納欠損処分

不納欠損額は7591万円となり前年度より565万円増加した。不納欠損処理に至るまで、「債権管理マニュアル」に基づく徴収事務を確実に実施し、安易な処理とならないよう課内等で検討を重ねた上で行われるよう留意されたい。

その他、適正な事務処理について

調定伝票の二重起票や規定されたものと違う書類の受理など、確認漏れのミスがいくつか見受けられた。管理監督者等複数の職員による相互検証を心掛けられたい。

起案書に公印保管者や取扱者の承認印がないまま使用されていた事例もあった。公印使用について管理徹底されたい。

ルールの適正な運用は職員個々の意識にかかっている。意識の向上に取り組むとともに、内部統制の構築と充実強化にも努められたい。

決算審査特別委員会

委員長に佐々木幸一議員、副委員長に熊谷和弘議員を選出。

歳入

「Q」 歳入のそれぞれの項目で滞納繰越、または収入未済額が計上してあるが、どのような理由で滞納となっているか追跡調査など行っているのか。

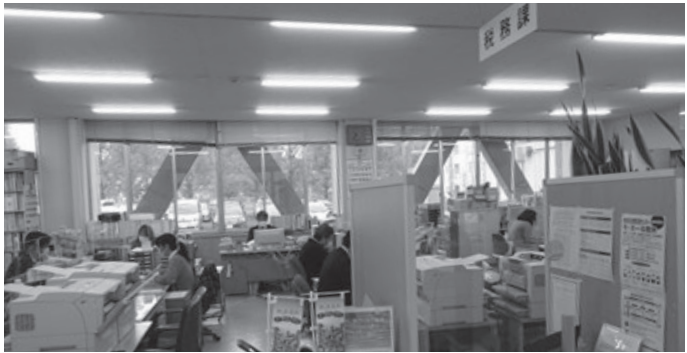
「A」 滞納者の生活状況調査等を確認させていただくなど、納税者の状況に応じて執行停止、その後3年間の状況確認を経て不能欠損処理を行っている。

「Q」 市税が今回減少に転じた。その見解について伺う。

「A」 令和元年度においては給与所得部分は4億1千万円上昇したが、農業所得と営業所得が共に減少し、全体では7億4千万円の減少となった。

「Q」 台風や新型コロナウイルス感染症など度重なる災害等により財政負担が増す中、現在の財政計画を見直す考えか。

「A」 状況が落ち着き次第、財政比率を回復させる。現在の状況下では大きな見直し等は考えていない。



お金の使いみち

決算審査を終えて

厳しい財政状況の中で開催された決算議会が終了。決算審査に沿った質疑であるか、また、次年度へつながら有効な質疑であるかに神経を注ぎながら進行了しました。

議会が取り組んでいる事務事業評価の深掘り調査と併せて、有意義な質疑が展開されました。



佐々木幸一 委員長

せいかつ



Q 新クリーンセンターについて、「受け入れの条件がだんだん厳しくなっている」との利用者の声があるが。

A 庭木について、破砕機の性能上、長さ1・5mまでとなっている。垣根、街路樹はこれまでも受け入れていない。

Q 以前と比較し、搬入から退出まで時間がかかり、大変混雑している。対策は。

A 渋滞の対応について搬出入口の迂回路設置、粗大ごみの仮置きをするなど対応している。

どうろ



Q 道路整備について、未整備の路線はどのくらいあるのか。

A 344路線ある。きめ細かな道整備事業では、要綱対象路線が54路線となっている。

Q 道路用地の未登記処理の進捗は。

A 元年度、36筆の未登記箇所を解消した。2年3月末で744筆の未登記がある。

かんこう



Q 高森パークゴルフ場の利用者数は計画通りだったか。

A 1万6096人で、計画利用者数4万人に対して40%の水準となった。

Q 芝管理業務は適切に行われたか。

A 一年を通して適正に管理されてきたが、今年度はお盆から8月末にかけてコースのグリーンやフェアウエーの一部が枯れてしまい、現在、芝生の生育に取り組んでいるところである。

まちづくり



Q 参議院議員選挙の期日前投票所をイオンタウン佐沼に設置した成果は。

A 投票者数2558人、期日前投票全体の22・3%であった。「周りを意識しないで投票できた」と評価をいただいている。

Q 市のホームページについて、市の評価は。

A 「より見やすく、利用がしやすい」と感じている。アクセス数は413万件、「登米市を知るための入り口」として新鮮な情報の発信に努めていく。

きょういく



Q 学校の音楽室等の特別教室にもエアコンの設置が必要ではないか。

A 大型の扇風機やスポーツクーラーの設置等、学校ごとに暑さ対策を講しながら取り組んでおり、できる限り対応していきたい。

Q スポーツ少年団の団員数の推移は。

A 110団体、1859人である。本年度はコロナウイルス感染症の影響が多く、2団体、190人減少している。

ぼうさい



Q 洪水ハザードマップに、洪水時使えない避難所がある。検証と見直しは進んだか。

A 指定避難所を記載しているが、誤解を招いたり、災害時の使用に躊躇されるような避難所もある。誤解を生むような点は今後、精査していく。

Q 特定空き家の応急措置の状況は。

A 条例に基づき、津山町の1件について、危険個所の解体を行い、要した経費については法定相続人から全額納付されている。

(単位：千円)

区分	歳入	歳出
国民健康保険	9,255,438	8,923,592
後期高齢者医療	842,041	827,452
介護保険	10,184,511	10,039,784
土地取得	76,218	76,207
下水道事業	4,779,318	4,595,224
宅地造成事業	94,573	88,093
合計	25,232,099	24,550,352

病院事業会計決算 (単位：千円)

収益的収入	7,132,024	収益的支出	7,974,728
資本的収入	1,943,517	資本的支出	1,939,787

特別会計・病院事業会計

病院事業会計

A 食品関係企業であり、地下水量が不足で、投資額・資金繰りの関係で辞退された。

Q 帳簿上は年度末資金不足比率が17・1%で1・8ポイント改善したとあるが水道事業から3億円の借入れをしている。実質経営上は改善していないのではないか。

A 平成30年から令和9年度までの10年間の資金不足解消計画を作成し、現在起債の許可を受け、実効性のある取り組みを順次行い計画の遂行をしている。

Q 米谷病院の療養病床がフル稼働できない理由は。

A 医師不足のためである。

Q 医師不足解消のため、基幹型臨床研修指定病院に向けた取り組みは。

A 元年度末の入院患者は2929人で基準の3千人を超えることが出来なかった。救急患者は5千人の基準に対し、6834件で基準を超えた。

宅地造成事業特別会計

Q 保険者機能強化推進交付金について、前年度より190万2千円減の1183万円であった。減の要因は。

A 元年度は65項目の評価があった。年度によって配点が異なっており、3項目において低いところがあり、取り組みが不十分な点もあった。

Q 登米インター工業団地に立地表明をしていた企業が辞退した理由は。

7月特別議会

新型コロナウイルス感染症対策関連事業 18億4874万円を追加



7月特別議会は新型コロナウイルス感染症対策関連事業の補正予算を中心とした審議が行われました。一般会計では予定されていた各種行事の中止による予算の減額と併せ、コロナ対策への予算組み替え、また、GIGAスクール構想で計画されていた教育ICT環境整備事業の補正を前倒しで実施するなど、直接の支援を含め、多くの支援事業の補正予算が可決されました。特別会計では、病院事業や介護保険の感染症対策への補正予算が提示され、いずれも原案の通り可決されました。

一般会計補正

ひとり親世帯
臨時特別給付金事業
1億1115万円

新型コロナウイルス感染症の影響により、子育てと仕事を一人で担う低所得者世帯に対して負担の増加や収入減少に配慮し、給付金を支給するもの。

指定避難所に係る
衛生環境向上事業
1億9888万円

災害時の指定避難所において、トイレなど避難者が触れる入口扉や手洗い蛇口などを非接触型に改修するもの。

にぎわい回復支援補助金
1000万円

市内のにぎわい回復に取り組み商店街、商店等を支援。

インフルエンザワクチン
任意予防接種助成事業
7717万円

季節性インフルエンザとの混合流行を避けるため、64歳

以下の市民に対してインフルエンザワクチン予防接種費用の一部を助成。

農業経営支援事業
2億3006万円

新型コロナウイルス感染症拡大が米価にも影響を及ぼすことが懸念されることから、支援金を支給するもの。
(支援金2万円/ha)

教育ICT環境整備事業
5億488万円

GIGAスクール構想において、児童一人一台のタブレット端末等の機器整備と教員のICT活用を図り、専用サーバーとサイトの構築を行う。

減額補正
5006万円

新型コロナウイルス感染症対策により事業実施できなかった各種行事等の減額。

中止等になった主な事業は以下の通り。

みやぎ長持唄全国大会、戦没者追悼式、とよま産業まつ

病院事業会計補正

発熱外来診療室
設置期間の延長

1501万円

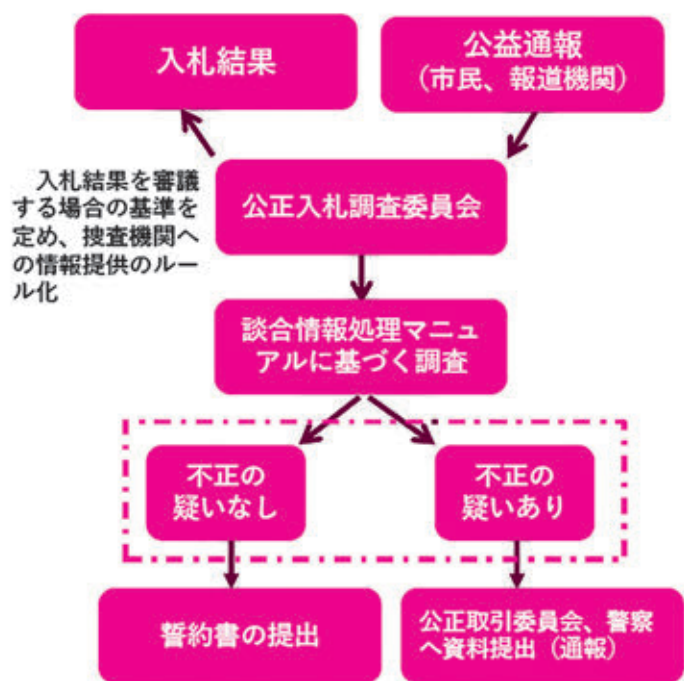
設置期間を令和3年3月末まで延長する。



発熱外来診療室

総務企画常任委員会

誰から見ても透明性、公平性が「見えるか」



公正な入札制度の運用図

公正入札調査委員会

(7月14日調査)
市では、公正な入札制度の運用を図るため、「公正入札調査委員会設置要綱」、「談合情報処理マニュアル」を平成17年5月から施行し、運用している。

これまでは、談合等の不正に係る情報の外部通報を得たときに、公正入札委員会が設置される運用となっている。内部調査機能の強化として、入札前の不正情報だけでなく、過去の入札結果にも審議範囲を広げ、不正が疑われた場合、捜査機関との連携を図りながら入札及び契約の透明性の確保と不正行為の排除に努める。

入札契約監視委員会は、外部委員4名で構成され、初年度は各委員から2件程度抽出し、応札状況・落札状況について質疑が交わされたが、次回からの審議案件については委員長一任となった。

年2回程度の開催予定だが、議会側からの審査要請についても一考すべきではない

か。

高森パークゴルフ場の状況と課題

(7月22日調査)

コースの補修
元年度中に要望があった箇所などを補修しており、プレーヤーからも評価を得ている。

今後もプレーヤーの意見に耳を傾け、プレーの進行に支障が出ないように環境整備を図る。

プレーヤーの拡大

生涯スポーツ推進のための拠点施設として整備したものであり、パークゴルフ愛好者団体等に対して利用を働きかけ、プレーヤーの増加を図る。

グリーンとフェアウェイの品質は同レベルとする芝生の管理(刈高調整15〜20mm以内)で、3日に一回は刈込をする仕様になっていた。しかし、打球は転がりがなく、芝生の管理に問題があるのではないかと感じた。

季節によつて芝生の生育状況が変化する中で、状況に応



フェアウェイの刈高は？

じた適切な管理を行い、利用者の安全に配慮した管理作業を行い、最良の芝状況でパークゴルフを楽しむ環境を維持する必要がある。
また、利用者の増について、さらなる検討を重ね対策を図りたい。

教育民生常任委員会

市民団体の声を 政策提言に



「遊ぶ津山っ子の会」との意見交換会

「遊ぶ津山っ子の会」との意見交換会

(7月9日調査)

この会は、児童館設置を望む機運から、平成18年度に会を設立し、各関係機関に対し設置要望を行ってきたが、市は学校再編を優先することから、現在まで設置に至っていない。

合併以前から津山地域では、子どもたちが集える拠点がなく、子どもたちの遊び場の確保や、その支援に大きな支障を来してきたとこのことである。

現在は「津山児童クラブ」として、津山林業センター内の部屋で活動を行っているが、日中でも薄暗く規模も狭く、十分なスペースが確保できないなどの意見が出された。

学校再編計画の推進により保留となっている現状ではあるが、その方向性は早急に地域に示すべきと考える。

「ほっとスペースわっか」との意見交換会

(8月29日調査)

この会は、不登校の子どもや家族が安心して暮らせる地域社会をつくることを目的に平成29年に設立された。

子どもたちを取り巻く不登校の現状と、自立支援に関する法律や取り組みについて調査するため意見交換会を実施した。

「教育機会確保法」は平成29年に施行され、登校のみを目標とせず、休養の必要性を認め、学校以外での多様な学習活動を支援する方針が掲げられている。

意見交換では、「学校復帰にとられない、不登校児童生徒が安心して過ごせる居場所が必要」「不登校は問題行動ではない。偏見を無くすための啓発活動が重要である」などの意見が出された。さらには、「個々の状況に応じた多様な学びを受けられる環境整備が必要である」とのことだった。

学校へ行かない事への偏見を無くすため「教育機会確保



「登米地方保育所協議会」との意見交換会

法」の、地域社会への周知等が重要であると考え。当委員会として、状況を重く受け止め、さらに調査検討し、政策提言に結び付けたい。

その他の調査項目

- ・「市老人クラブ連合会」との意見交換会
- ・「登米地方保育所協議会」との意見交換会
- ・新型コロナウイルス感染症対策

産業建設常任委員会

活性化に向けて思い切った 市の支援が必要



「登米市振興協同組合」との意見交換会

「登米市振興協同組合」との意見交換会

(7月27日調査)

はじめに、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う本市の経済対策について、産業経済部の担当者から事業内容の説明を受けた。これまでの雇用の維持と事業の継続等の施策から、今後の消費喚起、経済回復等の施策へスライドさせるものであった。

共通商品券事業（とめっこマネー）については、組合員（加盟店）数の伸び悩み、利用先のかたよりなどの課題を抱えたままであるが、年会費と換金手数料の負担軽減を図り、プレミアム商品券の発行数を拡大するなど思い切った市の支援が必要ではないかと考える。

さらに「共通商品券を税金や、給食費などの公金支払いにも使用できるようにならないか」との意見も聞かれた。市民にとって利用の幅が増えて喜ばれることは、この事業の本来の目的とすべきところである。

「登米市農業振興地域整備計画」の見直し

(6月12日調査)

農用地の保全と有効利用を図るため計画の見直しを実施するもので、令和元年度、2年度の実施状況などについて調査を行った。

「人・農地プラン」実質化

(6月12日調査)

「人・農地プラン」は、近い将来の地域農業の在り方や地域の中心となる経営体の将来展望などを明確化し、備えていくことが目的である。

調査では、取り組みの流れなどについて説明を受けた。

議会による事務事業評価

(8月20日調査)

市の執行機関の事務執行を監視・評価し、議会としての



議会による事務事業評価

議決責任・説明責任を果たすとともに、積極的に政策立案等を行うことを目的として、3件について事務事業評価を行った。

- ①登米市産食材利用促進販路拡大事業
- ②ビジネスチャンス支援事業
- ③木工芸担い手育成支援事業

その他の調査項目

- ・農業委員の選任について

問 放射能汚染稲わら処理について

答 国に早期に処理するよう要請する



相澤吉悦 議員

問 平成23年3月11日に起きた東日本大震災で津波の被害を受け発生した福島第一原発事故により、稲わら2235トンが放射能汚染され市内24

カ所で保管している。放射能汚染稲わらの処理について、国、県と話し合うべきと思うが。

答 指定廃棄物の処理について、国等に要望書の提出を継続的に実施する。

問 大きな力となるように各市町村とも一緒にやって行動すべきと思うが。

答 今後、関係自治体と



いまだに処理方法が決まらない放射能汚染稲わらの保管庫

一層の連携を図りながら県に対しあらためて指定廃棄物処理促進市町村長会議を開き、国の責任によって指定廃棄物を早期処理するよう強く要請していく。

問 本年7月、九州から東北までの広い範囲で集中豪雨による甚大な水害が発生した。本市においても、いつ水害が発生してもおかしくない。このような状況になった場合、高台へ避難場所を指定すべきと思うが。

答 避難所については、高台を含めた検討が必要だと考えている。

問 災害発生において重要なのは日頃の訓練では。破堤による被害を想定した避難訓練を実施したいと考えている。

問 排水機場についても県と連携し備えるべき。

答 関係機関と連携を図り、排水機場の適切な管理、運用に努めていく。



問 税制度利用によるまちづくりは

答 標準税率について独自設定は困難



佐々木好博 議員

問 「住みたいまち登米」を実現するために積極的に固定資産税などの税制度を利用できないか。

答 固定資産税の標準税率は地方税法350条第1項で100分の1・4と規定されており、同一市町村内に所在する固定資産について等しく同一の税率で課税するものとしている。

問 地方税法では「標準税率とは、地方団体が課税する場合に通常よるべき税率で、その財政上その他の必要があると認められる場合においては、これによることを要しない税率」とある。これは、必ずしもこの税率によらな



遊休農地を価値あるものに

くても良いということだ。今回の提案は、本市の進める「市環境美化の促進に関する条例」等、住みたいまちとしていくうえで条例推進のために利用できないのかということだ。例えば個人で沿道側に花を植える等、美化に努める取り組みに対して優遇処置を設けるなどできないか。また、耕作放棄地は市の指導の結果、地目変更により減ら

答 これまで今回の提案のような切り口で政策を検討してこなかった。今後は、さまざまな取り組みについて考えていく。



問 PFIまちづくり提案事業目的は

答 人口減少に対応した市街地再編



浅田 修 議員

問 本市の公共施設の在り方は。特に、市民病院、市庁舎、図書館を中心市街地に集約化する一体的整備について伺う。

答 人口減少と少子高齢

化の進展などにより持続可能な行財政運営が必要となっている中で「人々が集い交流する拠点の整備」「機能や規模を最適化した市民病院の新築移転」「学びの拠点となる図書館の創設」「本庁機能を集約し、市役所として活用するための市民病院の改修」これが現時点での目指すまちづくりの考え方である。



問 「終活おうえん」の充実を

答 他自治体の状況について研究する



熊谷和弘 議員

問 現在、事前に自分の最期の迎え方を決める取り組みが広がっている。このことに関連して2点について伺う。

答 本市では、エンディングノートを作成しているが、配布していることを市民にどのよう周知しているのか。

問 先日、NHKテレビで放送された番組でも取



エンディングノート(左が登米市、右が静岡県磐田市)

※デジタル終活…死を迎える時、パソコンやスマートフォンに残されたデータの整理をすること。



の対応も必要と考える。内容の見直しや追加を行うべきと考えるが。

問 他自治体の内容を参考に改善を図る。

答 本市においても「終活おうえん窓口」を開設すべきと考えるが。現在進めている地域包括ケアシステムの推進の中で対応していきたいと考えている。



待たれる米山総合支所整備

問 PFI活用で事業総額が民間の市場金利のため、公債より高くなる。後年度高負担を生むことになると思うが。

答 初期経費から維持管理運営までの経費の低減が図られることや、リスク管理費も両者分担することで総額を抑制できる。後年度に高負担を生むことはないと思う。

問 公共施設余裕空間の活用を

答 民間活用の推進も検討している



曾根 充敏 議員

問 総合支所などにみられる空きスペースは、『もったいない空間』に映る。

使用していたとしても、書庫など、本来の目的以外の利用であるのが現実

だ。
全国には庁舎余裕空間を企業に有償貸付する事例もある。本市も本来の活用が見込めない空間は、普通財産化して賃貸にするなどの策を講じるべきと考えるが。

答 遊休化した施設については、普通財産に分類替えすることを基本に、施設ごとに活用策を検討し対応してきた。上沼・

賃貸スペースなどの活用が期待される
庁舎余裕空間

嵯峨立・鱒淵の旧小中学校は「みんなの廃校プロジェクト」に登録し、問い合わせもある。
現在策定を進めている「公共施設等総合管理計画個別計画」では、東和庁舎と石越庁舎の余裕空間について積極的な民間活用の推進を検討している。遊休化した施設は地域等への貸付譲渡の他、民間事業者などへの貸付も積極的に推進している。

感染症対策により生じた
財政計画への影響は

問 今回の新型コロナウイルス感染症対策は、「財政健全化中期行動計画」の策定時には想定していなかった財政出動になったと危惧している。影響はどうか。

答 現在で1億3000万円ほどの実質負担増だ。病院の収益も減少しており、病院会計への追加拠出も必要と認識している。



問 迫庁舎耐震確保は改修か、新築か

答 市民病院改修し、本庁舎機能集約



中澤 宏 議員

問 迫庁舎の長寿命化を図ろうと行った基礎杭損傷度調査において調査した7本のうち1本に損傷が疑われる結果となった。

庁舎の耐震不足という

事態の放置は許されず、築45年経過した迫庁舎の耐震をどのように確保しようとするのか。莫大な費用を要することが予想される改修なのか、新築による耐震確保なのか市長の所見を伺う。

答 市民病院を新築移転し、3つの本庁舎機能を集約、市役所機能として活用するために市民病院の改修を行いたい。
問 市民病院の敷地に迫



基礎杭健全度の低いエリアが集中する北西側

庁舎、中田庁舎、南方庁舎の本庁機能が集まるということになれば500人を超す職員が働くことになる。敷地は十分か。

また、側に長沼川が流れ、防災の拠点となる庁舎にふさわしい場所なのか。

答 長沼川の改修は令和5、6年に終わり、排水は改良される。駐車場は、多層階にわたる駐車場を建設するか、近くに借り



るなどだがまだ帰結していない。
問 一般会計から病院への繰出金は、年20億円を超して25億円になるようにしている。病院建設は現実的に可能なのか、県は起債を許可するのか。

答 具体的な検討はこれからだ。その財源確保に係る分もまた具体的な動きまではしていない状況だ。

問 選挙公約の病院改革、庁舎建設は

答 病院を新築、庁舎は病院棟を利用



田口 政信 議員

策の展開を表明した。次の2点について市長自身の評価を問う。

問 市長は、選挙公約で病院事業の経営改革、庁舎を建設しない、報酬カットとの施策を旗印に当選された。所信表明では総合計画を基軸とした施

初めに病院改革について。市民から信頼される医療実現のため、自ら現場に足を運び信頼の医療と安心ネットワークを構築したいとしているが、市長の思いの達成度は。
答 東北大の寄附講座や医科薬科大の医療教育サテライトセンターで体験

研修を実施している。医師確保のため県や大学に足を運び派遣要請に努力しているところである。

問 次に新庁舎建設について。分庁舎方式で不便を感じていないことや合併特例債の活用については、庁舎建設より優先事業はないかを検討するなどの理由から建設をしないと判断について、現時点での考えは。

答 人口減少、交付税の減額となり、公共施設の集約化による経費の削減・効率化が求められる。新庁舎建設を行わない考えは変わらないが、施設の老朽化や分散・狭隘化などによる市民サービスや事務効率の低下などの課題を踏まえ、市民病院を新築。既存の病院棟を改修し本庁機能を集約化、庁舎として運用したい。



問 道の駅三滝堂の環境整備について

答 利用客第一に考える



伊藤 栄 議員

問 道の駅三滝堂は、高速道沿線の自治体設置型としては国内で最初の道の駅である。

市内には他4カ所の道の駅があるが、大きな違いは高速道から直接乗り入れでき、利用客層の違いだと思う。

開業4年目を迎えたが、営業直後から慢性的に駐車場のスペース不足と農産物販売所（密接・密集）の狭隘で利用客から不満の指摘がある。

三滝堂は登米市のゲートウェイであり、訪れた方が快適に利用できるようにするべきと思うが。

答 営業当初は年間33万人から昨年は65万人と増



混雑している道の駅三滝堂の駐車場

加しており県内でもトックラスの入込数である。駐車場は、三陸道の計画交通量に基づいて82台を確保しているが、特に混雑する週末等は安全確保のために駐車場誘導員を配置している。混雑緩和は解決すべき課題と捉え、未利用地の活用や車両動線の見直し等、国と協議を行っていく。

問 隣地に市有財産があり活用すべきでは。
答 検討していく。



病院を庁舎にすることは可能か



問 コロナ禍と庁舎の体制について

答 環境改善と集団感染防止に努める



八木しみ子 議員

問 本庁舎はコロナ対策を含め災害対策の指令本部となる重要な施設である。いざという時に災害拠点としての利用が不可能であつては市民の安全



本庁舎は災害対策の指令本部となる重要な施設

を守ることはできない。公共施設の耐震基準適合状況について問う。
答 防災対策上重要な指定避難所や医療施設、集会施設、庁舎等を対象に耐震診断調査を行い、補強工事を行っており実施方針で定めた施設はすべて基準を満たしている。
問 本庁舎の補強工事、長寿命化のその後は。
答 基礎杭損傷箇所につ



問 登米保健所の支所化でなく体制強化を

答 保健所機能の維持を要望していく



工藤淳子 議員

問 コロナ感染症に備えるうえで、保健所体制の強化は必須だ。県から登米と栗原の保健所を支所化する計画が提案されている。保健所体制の強化を要望すべきではないか。
答 詳細な説明は受けていないが、登米保健所としての機能を維持していくよう要望していく。



支所化が計画されている登米保健所



住み続けられるまちを

問 「まちづくり基本構想」が示されているが、本市を取り巻く環境の変化にどう対応していくのか。
答 地域医療の確保や厳しさを増す財政などさまざまな変化に的確に対応し、まちづくりに向けた施策を確実に実施し、登米市に住み続けたいと思うまちを目指し取り組み

県立高校普通教室へエアコン設置を

問 今回、県の予算措置で県立高校にエアコンが設置される。航空機の騒音がある地域や気温が高い地域から順に整備するため、市内の高校の整備計画が見えない状況であ

る。生徒の熱中症対策等、安全管理の意味からも県に対して早急に要望すべきではないか。
答 できるだけ前倒しで取り組むよう、さまざまな機会を捉えて要望していく。

コロナウイルス感染症対策について

問 国内での新型コロナウイルス感染者が連日最多を更新する中、県内で

もクラスター発生を含めて、学校や高齢者施設での感染が確認されている。市民の命と健康を守るために、検査体制のさらなる強化が必要ではないか。
答 感染拡大の早期防止と高齢者や基礎疾患のある方などを広く検査対象とすることが必要と考えている。検査体制の早期拡充を県に要望していく。

問 災害担当を一係へ格下げ、再考は

答 実態は体制を強化したと考える



沼倉利光 議員

問 近年、さまざまな災害が発生している。コロナ禍の中で、今後どのように災害に対応するか伺う。
答 本年5月に昨年の台



問 女川原発の再稼働に反対せよ

答 どちらともまだ言えない



佐藤恵喜 議員

問 河北新報の世論調査によると、女川原発再稼働に反対が61・5%だ。民主主義の国であるならば、再稼働はあり得ない。そこで市長に伺う。避難計画の不備に対する住民の不安がある。本市の計画に問題はないのか。
答 計画の修正が必要だ。今後、県が中心となり、計画の具体化・充実化に向けた調整を行う。

問 田中俊一前原子力規制委員会委員長は「新規制基準に合格しても安全とは申し上げない」と話しているように、原発はもともと未完成の技術だ。科学に対して人間は謙虚でなければならない。

答 新規制基準に適合し、安全性は確保されているものと認識しているが、安全対策に終わりはなく、今後も原子力事業者の安全対策を注視していく。



再三、災害に見舞われる津山地区

問 課から係にランクが下がった。他市では、部の下に課がある。これが世間の常識、再考は。
答 総務課は13、14人で相当強化したと考える。



秋の陽光を浴びてフル稼働
(佐沼地内の太陽光パネル)

問 東北電力管内では2011年3月11日から9年以上も原発は稼働していない。それでも電気は足りている。原発より再生可能エネルギーを主役

にすべきではないか。
答 国のエネルギー基本計画において、可能な限り原発依存を低減させるとしている。
問 使用済み核燃料を処理する方法はない。市民の安全・安心を願う市長として、再稼働は反対と意思表示すべきだ。
答 地元同意や再稼働について、どちらともまだ言えない。



問 小中学校での組体操の実施方針は

答 安全を重視し、最優先としていく



上野 晃 議員

問 組体操の演技中、タワーおよびピラミッドを実施している学校はあるか。

答 生徒がどうしても不安を払拭できない演技について、辞退したい旨を言い出しやすい環境は整っているか。

問 組体操の演技中、タワーおよびピラミッドを実施している学校はあるか。

答 生徒がどうしても不安を払拭できない演技について、辞退したい旨を言い出しやすい環境は整っているか。



生徒の安全を第一に！



一般質問

議会の動き
市民メッセージ

問 地域循環型社会の実現を

答 意識の共有でリサイクル社会実現



佐々木幸一 議員

問 新クリーンセンターがオープンしてからコロナ禍の影響のせいとか、ごみの搬入量が増えていると聞く。改めてごみの減量化、資源リサイクルの推進を図り、地域資源循環のあり方を考える時ではないのか。次の点について伺う。

問 新クリーンセンターがオープンしてからコロナ禍の影響のせいとか、ごみの搬入量が増えていると聞く。改めてごみの減量化、資源リサイクルの推進を図り、地域資源循環のあり方を考える時ではないのか。次の点について伺う。

問 新クリーンセンターがオープンしてからコロナ禍の影響のせいとか、ごみの搬入量が増えていると聞く。改めてごみの減量化、資源リサイクルの推進を図り、地域資源循環のあり方を考える時ではないのか。次の点について伺う。

問 新クリーンセンターがオープンしてからコロナ禍の影響のせいとか、ごみの搬入量が増えていると聞く。改めてごみの減量化、資源リサイクルの推進を図り、地域資源循環のあり方を考える時ではないのか。次の点について伺う。

問 新クリーンセンターがオープンしてからコロナ禍の影響のせいとか、ごみの搬入量が増えていると聞く。改めてごみの減量化、資源リサイクルの推進を図り、地域資源循環のあり方を考える時ではないのか。次の点について伺う。

問 新クリーンセンターがオープンしてからコロナ禍の影響のせいとか、ごみの搬入量が増えていると聞く。改めてごみの減量化、資源リサイクルの推進を図り、地域資源循環のあり方を考える時ではないのか。次の点について伺う。

問 新クリーンセンターがオープンしてからコロナ禍の影響のせいとか、ごみの搬入量が増えていると聞く。改めてごみの減量化、資源リサイクルの推進を図り、地域資源循環のあり方を考える時ではないのか。次の点について伺う。

問 新クリーンセンターがオープンしてからコロナ禍の影響のせいとか、ごみの搬入量が増えていると聞く。改めてごみの減量化、資源リサイクルの推進を図り、地域資源循環のあり方を考える時ではないのか。次の点について伺う。

問 新クリーンセンターがオープンしてからコロナ禍の影響のせいとか、ごみの搬入量が増えていると聞く。改めてごみの減量化、資源リサイクルの推進を図り、地域資源循環のあり方を考える時ではないのか。次の点について伺う。

問 新クリーンセンターがオープンしてからコロナ禍の影響のせいとか、ごみの搬入量が増えていると聞く。改めてごみの減量化、資源リサイクルの推進を図り、地域資源循環のあり方を考える時ではないのか。次の点について伺う。

問 新クリーンセンターがオープンしてからコロナ禍の影響のせいとか、ごみの搬入量が増えていると聞く。改めてごみの減量化、資源リサイクルの推進を図り、地域資源循環のあり方を考える時ではないのか。次の点について伺う。

問 新クリーンセンターがオープンしてからコロナ禍の影響のせいとか、ごみの搬入量が増えていると聞く。改めてごみの減量化、資源リサイクルの推進を図り、地域資源循環のあり方を考える時ではないのか。次の点について伺う。



新クリーンセンター・プラットフォーム



とめ市議会だより 第64号
令和2年11月21日発行

※一般質問の録画配信をQRコードからご覧いただけます

問 沿道区域指定の条例制定を

答 有効な制度、慎重に調査する



岩淵正宏 議員

問 私有地から歩道上に張り出した樹木等で、けがや物品の損傷を招く事故が発生した場合、土地所有者が賠償責任を問われる場合がある。事故防

問 私有地から歩道上に張り出した樹木等で、けがや物品の損傷を招く事故が発生した場合、土地所有者が賠償責任を問われる場合がある。事故防

問 私有地から歩道上に張り出した樹木等で、けがや物品の損傷を招く事故が発生した場合、土地所有者が賠償責任を問われる場合がある。事故防

問 私有地から歩道上に張り出した樹木等で、けがや物品の損傷を招く事故が発生した場合、土地所有者が賠償責任を問われる場合がある。事故防



きれいに刈り込まれた生垣で視界良好



はみ出した場合の責任を周知し、高枝切ばさみの貸し出し、シルバー人材センターの利用まで促しているようだが。

問 平成26年以來、広報で知らせていなかった。適正管理の周知が不足していたと思う。広報等を活用しながら対応する。

問 積極的な対応を可能とするため、道路法第44条で規定する「沿道区域を指定する基準を定めた条例」の制定を検討する必要性があるのでは。

問 沿道区域制度は道路を通行する人や車両に対し危害を及ぼすおそれがあるとして認められた場合、土地等の管理者に損害予防義務の履行を命じるなど、障害を防止する有効な制度である。しかし、管理者に作為義務を課し、財産権に制限をかけることになるので、全国事例も含め、慎重に調査する。

問 女川原発再稼働の意思は

答 基準クリアで再稼働はやむを得ない



須藤幸喜 議員

問 現在、女川原発再稼働がない状況下でも電力供給は通常通り行われている。避難計画作成は逆に不安を与えている。再稼働しなければ全てのリスクが回避される。市長は再稼働賛成と捉えてよいのか。

問 現在、女川原発再稼働がない状況下でも電力供給は通常通り行われている。避難計画作成は逆に不安を与えている。再稼働しなければ全てのリスクが回避される。市長は再稼働賛成と捉えてよいのか。



事故発生時には逃げきれない
出典：内閣府作成資料(地理院タイル・白地図をもとに作成)より



号線を通り、登米大橋を経由するとなつていますが、橋が通行できない場合と、風向きの想定は。

問 橋は通過しなければならぬが、予備経路により指示をする。風向きの影響は認識していない。

問 予備経路により指示をする。風向きの影響は認識していない。

問 予備経路により指示をする。風向きの影響は認識していない。

問 予備経路により指示をする。風向きの影響は認識していない。

問 予備経路により指示をする。風向きの影響は認識していない。

問 予備経路により指示をする。風向きの影響は認識していない。

一般質問

議会の動き
市民メッセージ

とめ市議会だより 第64号
令和2年11月21日発行

※一般質問の録画配信をスマートフォン等から簡単にご覧いただけるよう、QRコードを掲載しました。各議員の一般質問の様子がご覧になれますので、ぜひご利用ください。

とめ市議会だより 第64号
令和2年11月21日発行

問 水害防止体制の早急な構築強化を

答 水害等の災害時体制強化に努める



岩淵正弘 議員

問 公共機関が集中する佐沼地区は、内水洪水が起きやすい地形となっている。昨年も積算雨量261mmが観測され、登米市民病院低層階への浸水

も懸念された。

市において台風の予測に努め、ゲリラ豪雨発生時には迅速に対応できるよう、仮設水中ポンプ機材の確保を行うべきでは。

答 昨年の令和元年東日本台風では、佐沼地区において冠水による市道32路線の一時通行止めと、65棟の住家浸水被害が発生していることから、想定を超える水災害に対す



水中ポンプによる強制排水

る備えが重要と考える。特に一定の効果を得た内水の強制排水の実施については、事前の設備確保の検討を含め、災害時応援協定締結業者と連携しながら、災害時の体制強化に努める。

問 予想しない豪雨に遭遇した時に、自分がどのように行動するべきかを日頃から考えておくことが、命を守る意識づけとして非常に重要と考える。

地域住民と連絡を密にし、水害に対する災害防止体制の構築強化を急ぐべきでは。

答 行政区長をはじめ、地域から提供される情報も活用し、迅速な災害時対応に努めていく。その他の質問
・洪水ハザードマップの見直しについて



問 コロナ禍中の助産院への支援は

答 情報提供も含めて支援に努める



佐藤千賀子 議員

問 コロナ禍中の産婦人科の状況を新聞等で目にするが、産後ケアにおいて助産院の果たす役割もまた、大きいものと考え

る。市から助産院への支援の考えは。

答 感染症対策として、消毒液や防護服を配布することとしている。

問 市内の助産院は若いお母さん・子ども達を助け、一生懸命に頑張っている。病院のように補助金で支援できないか。

答 市の「地域医療特別支援金」については、助産院が医療行為を行っていないことから、対象と



幸せファミリー



移住・定住支援員について

問 支援員を市の職員がしっかりとフォローし、役所の外で本市を肌で感じてもらう取り組みが必要では。

答 地域に出向き、地域の方々と関わりを持つことは非常に重要と考える。それらを含めて、適切にアドバイスをして取り組みたい。

問 浸水被害軽減対策に補助支援を

答 実現について検討させていただく



関 孝 議員

産を守るために、個人や事業者が行う止水板等の整備など、浸水被害軽減対策に対し補助支援できないか。

答 本市における過去の浸水被害状況を確認し、止水板等による有効性などについて調査していく。

問 NHK「おかえりモネ」と連動した観光振興を

本市が気仙沼市と共



問 米山地区にどのような構想を描くのか

答 老朽している公共施設の集約化



武田節夫 議員

問 文教施設におけるP・P・F事業について、公共施設の集約化と小学校統合に合わせミニコンパクトシティとして

全国のモデルになると思う。この事業の調査結果は、いつ頃まとまるのか。

答 スケジュールとして9月から11月の3回にわけてワークショップを開催し、地域の意見を聞く。

年内中に基本構想を作成し、3月上旬には全ての調査結果を示すよう取り組み。

問 米山地区にどのような構想を描いているか。

答 老朽化が進んでいる公共施設を整理統合し、「コンパクトシティ・プ

ラス・ネットワーク」を意識した拠点づくりを考えている。民間の活力やノウハウも活用し、学校、児童館、生きがい活動支援等の機能を持つ多世代交流の拠点作りを目指し、先導的なモデル事業となるよう取り組んでいる。

問 市長に就任後、思い描いたとおりの市政運営ができていますか。



米山地区のコンパクトシティ構想は



答 市民が主役のまちづくりに取り組んできたところであり、企業誘致やひだまりタウンよねやまの造成および分譲による移住・定住の促進など、目指すまちの土台が形になりつつある。残された任期も就任時の初心を忘れず市政運営に取り組み。

問 新型コロナウイルス感染症拡大の状況下で、観光客に対する最善の感染予防対策は。

答 全国各地から観光客が訪れることが想定される。感染防止対策に万全を期し、しっかりと対応していく。



民間事業者が設置した軽量の止水板

問 ふるさと納税業務を民間委託に

答 先行事例を調査し、取り組みたい



氏家英人 議員

問 現在、新型コロナウイルス感染症の影響で、いわゆる「巣こもり需要」が増えていることから、ふるさと納税の利用者が増えている。本市で

はふるさと納税運用業務を東京の大手事業者へ委託し、毎年多額の委託料を支払っている。現在、市外事業者への業務委託を卒業し、地元市民で組織する「地域商社」的な民間事業者へ委託することと大きな成果を上げている自治体も少なくない。歳入増のため、先進自治体に学び、本市でも早急に取り組むべきで



民間委託で歳入増を図るべき
(出典：総務省HPより)

答 は。県内の先進事例として、東松島市では市内の一般社団法人に委託した結果、平成30年のふるさと応援寄附金が1億6828万円だったのに対し、令和元年度では6億5903万円と4倍に増加している状況にある。また、岩手県北上市でも業務を地域商社の役割を持つ同市内の一般社団法人に委託することで着実に実績を上げている。現在、本市にふるさと納税運用業務の委託が可能な地域商社やまちづくり会社等の民間事業者は設立されていない状況にあるが、先行事例の調査を行ない、どのような取り組みが有効であるかを検討し、ふるさと応援寄附金の拡大に向けた取り組みを進めていきたいと考えている。



議会の動き

7月	1日	議会改革推進会議	28日	議会運営委員会	宮城県市議会議長会臨時会 (書面会議)
2日	総務企画常任委員会		29日	政策企画調整会議	
7日	広報広聴委員会			公共施設のあり方調査特別委員会	
9日	議会運営委員会			教育民生常任委員会	
10日	政策企画調整会議		9月		
14日	公共施設のあり方調査特別委員会		1日	議会改革推進会議	
17日	広報広聴委員会			広報広聴委員会	
20日	総務企画常任委員会		4日	9月定期議会（9月28日）	
21日	全員協議会			総務企画常任委員会	
22日	広報広聴委員会			教育民生常任委員会	
27日	公共施設のあり方調査特別委員会			産業建設常任委員会	
28日	総務企画常任委員会		7日	議会運営委員会	
31日	教育民生常任委員会		9日	総務企画常任委員会	
	産業建設常任委員会			教育民生常任委員会	
	総務企画常任委員会			産業建設常任委員会	
	教育民生常任委員会		10日	公共施設のあり方調査特別委員会	
	7月特別議会		11日	広報広聴委員会	
	議会改革推進会議		14日	総務企画常任委員会	
8月				教育民生常任委員会	
5日	議会運営委員会		15日	産業建設常任委員会	
6日	広報広聴委員会		16日	議会運営委員会	
7日	公共施設のあり方調査特別委員会			総務企画常任委員会	
18日	議会運営委員会			教育民生常任委員会	
19日	教育民生常任委員会		17日	産業建設常任委員会	
20日	議会改革推進会議		24日	議会運営委員会	
	広報広聴委員会			全員協議会	
	総務企画常任委員会		25日	議会改革推進会議	
	産業建設常任委員会		30日	総務企画常任委員会	
				教育民生常任委員会	
				産業建設常任委員会	

ふるさと納税で 日本を元気に!



すずき けいこ 景子さん
(東和)

市民 メッセージ あなたの声 わたしの提言

ご意見等をお寄せいただきましたので、ご紹介します。

震災ボランティアの縁で移住し、地域おこし協力隊として3年間活動した後、現在は借家を改装して刺し子や金継ぎ、染織などの手工芸を楽しむ場として開放したり、「米川ガイドの会」の事務局として地域の史跡や伝統行事等を紹介する活動をしています。

こちらに来て驚いたのは、寺社や家屋・蔵など古い建物があちこちに残り、また昔からの慣習や伝統行事もずっと引き継がれてきていることです。故郷の静岡市や多くの都市は空襲で焼かれていたので、そういった地域の歴史を感じられるものが身近に存在することは大変貴重だと思います。

古いものは今の時代には合わないとしてなくなることも多いですが、その土地の個性・魅力として、消える前に意味や歴史を見つめなおし、これからの未来に繋げていければと思います。

おたがいさまの地域づくり

いしこし助け合いサービスを始めて1年になりました。

住民による住民のための会員制の助け合い活動です。買い物、通院など生活の中で困った人への生活支援サービスです。沢山の問題を抱えながら、とにかくやってみようとなりました。

「ありがたい」の言葉と利用者さんの笑顔が嬉しいボランティア活動です。短い時間のサービスの中での会話が心が和みます。私はそんな時間がとても大切に思われます。そしてまた、地域の多くの人々との関わりの大切さも感じます。

1年経って問題も出てきましたが、利用者さんのニーズに応えられるサービスを目指します。

地域の絆がこんな助け合いサービスの中で広まってくれることを期待します。



とよこ 豊子さん
(石越)

少子高齢化に思い切った策を



たかはし まさお 正男さん
(南方)

河北新報に依れば宮城県では震災後十年間で分娩施設が三割減少し、登米市では三月から分娩施設が無くなり、妊婦さんは不安、不便を抱きながら小一時間掛けて石巻や古川の病院での出産を余儀無くされている。

今般、各戸を訪問する機会があり、回って感じたことは、老夫婦二人または一人世帯が多くなり、伴い空き家も増えており前回の国勢調査に比べ三軒増えている様です。確実に少子高齢化が加速的に進んでいる事を身をもって感じた次第でした。

人々が集う魅力ある街創りには、安心出産、安全子育てが出来る環境を作ることが急務ではないでしょうか。ジリ貧で、やがて人がいなくなり何も出来なくなるのです。市営分娩処を設立するぐらいの勢いの有る、思い切った施策を期待しています。後世の為に市民も納得すると思



人事

人権擁護委員候補者の

推薦に同意

東 敬三 氏（迫）

北條 敏夫 氏（登米）

大沼 良一 氏（津山）

意見書

○新型コロナウイルス感染症の影響に伴う地方財政の急激な悪化に対し地方税財源の確保を求める意見書

提案された意見書は、本会議で可決し、関係機関へ送付しました。

あとがき

今年の夏は、40度を超える暑さを記録した地域が報道されるなど、猛暑が続きました。

しかし、本年度から各学校に念願のエアコンが設置され、子ども達の教育環境が整備されたことは、大きな喜びです。

その一方で、温暖化の影響による農作物の不作や、昨年のような大型台風の影響が心配されたところでした。

さて、いよいよ秋も深まり、朝夕の寒暖差も感じられるようになりまし

た。
新型コロナウイルスに加えてインフルエンザにも十分に注意し、お身体にはご自愛ください。
（岩渕正弘）

広報広聴委員会

委員長 熊谷 和弘
副委員長 佐々木好博
委員 上野 晃
曾根 充敏
須藤 幸喜
岩渕 正弘
佐藤千賀子
関 孝
岩淵 正宏

議長 及川 昌憲

議会からのお知らせ

新型コロナウイルス感染症対策に伴う議会傍聴について

新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、今後、本会議並びに各種委員会等の傍聴の自粛をお願いする場合があります。

12月定期議会

12月4日（金）開会予定

本会議はこれまでどおりインターネット中継でご覧になれます。

なお、ご不明な点等がございましたら議会事務局までお問合せください。

議会中継がスマホで見られます。



※スマートフォンでの視聴はパケット通信料定額制の加入契約をしていない場合、通信料が高額になる場合がありますので注意してください。

議会のホームページを開設しています。

登米市議会 検索

議会のホームページでは、議会の情報をお知らせしています。

<https://www.city.tome.miyagi.jp/gikaijimu/shisejoho/gyose/shigikai/index.html>

議会のfacebookも開設しています。

登米市議会



いいね！をお願いします

